

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境清掃部一般管理				整理番号	717		枝番号			
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	573	
係名 庶務係				上位施策名				No				
予算事業名				環境部一般管理		コード	65100		環境施策の枠組みづくり		16	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区組織条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例							
	環境清掃部職員				(3) 職員標準事務取扱要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 職務上必要な出張時の旅費等の費用弁償 業務上必要な事務用品類の購入 部内各課の連絡調整				活動指標名(式) (1) 環境清掃部 職員数 (2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 環境清掃事業の円滑な運営				成果指標名(式) (1) 予算執行率 (2)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	395	404	396	396	380				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	56.2	58.8	100.0	61.3	100.0				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,070	2,160	4,224	2,588	4,479	特記事項			
	(内)委託費		千円		63	63	63					
	職員数(正規 非常勤)		人		1.50	1.50	1.50	1.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	13,625	13,625	13,625	13,625				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	2,070	15,785	17,849	16,213	18,104				
	単位あたりコスト ÷		円	5,241	39,072	45,073	40,942	47,642				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	2,070	15,785	17,849	16,213	18,104					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度に清掃事業が移管され、組織改正により職員数が大幅に増えたため、予算額(旅費)も増加した。 平成14年度からは、用品基金の廃止に伴い再生紙を部で一括購入することとなったため、予算額(需用費)が増加した。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		全職員にパソコンが設置され、官報等の情報伝達及び提出書類のペーパーレス化が推進されるが、一方、情報量が増加し電子複写機(印刷機)への機能依存は高まる。 平成18年度の清掃事業完全移管に伴い、職員数が増え部内調整事務の増加が予想される。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	61.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	実績による残(旅費)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	I S Oの環境マネジメントシステムによる、紙の使用ルールが認識されつつあり、再生紙購入の需要が削減された。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 環境清掃部の業務を円滑に遂行していくために必要である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 伝達系の会議はメールの活用等により、縮減を図るとともに、電子複写機の使用については、情報量の増大とあいまって使用量の増加が見込まれるため、ISOの環境マネジメントシステムによる使用ルールを遵守する必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	パソコンを活用した情報伝達が定着され、文書管理システムの稼動によりペーパーレス化が推進されるものの、多様化する会議の資料等については減ることが見込まれない。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境博覧会の開催				整理番号	718		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	574		
係名		環境都市推進担当				上位施策名			No				
予算事業名		環境先進都市の創造		コード	65500		環境施策の枠組みづくり			16			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 「杉並区21世紀ビジョン」推進プラン-環境先進都市をめざす								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 すべての区民、団体、企業				(2)								
					(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 高井戸地域区民センターを主な会場として、毎年10月開催を基本に、区民・各種関係団体・企業・行政が協働して、環境についての理解を深め、日常生活や活動に結びつくよう、多彩な企画内容からなる環境イベントを開催する。				活動指標名(式)								
				(1) イベント参加者数									
				(2) 参加・協力団体数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 環境に配慮する理念を共有し、区民・事業者・行政が協働することにより、環境配慮行動を広く地域に定着させる。				成果指標名(式)									
				(1) イベント参加率/(参加者/区人口)									
				(2) (代)参加・協力団体数									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	11,587	20,000	16,119	20,000						
	活動指標(2)		数	77	80	120	80						
	成果指標(1)		%	2.23	3.83	3.09	3.83						
	成果指標(2)		数	77	80	120	80						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,636	20,000	19,234	10,000	特記事項 区人口 平成13年度519,363人 平成14年度522,394人 (各年10月1日現在、外国人登録を含む)					
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50	2.80	2.80	2.80						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	22,708	25,432					25,432	25,432
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0	0
	総事業費 ++		千円	0	33,344	45,432	44,666					35,432	
	単位あたりコスト ÷		円		2,878	2,272	2,771					1,772	
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0					0	0
差引:一般財源 -		千円	0	33,344	45,432	44,666	35,432						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		「環境先進都市すぎなみ」の創造へ向けて、平成13年度から企画して開催した。平成14年度は、杉並環境フェア2003、第8回リサイクル・アイデア作品展との共催で、国際環境フォーラムを中心に開催し、前年度比約1.4倍の来場者があった。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		企画・内容・規模とも、他の区市で開催されている環境関連イベントと比較して大変充実したものである、との評価を参加・協力団体や他自治体から受けている。										
	今後の予測		今後は、より区民・民間主導の事業として展開していく必要がある。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	80.6	活動指標(2)の14年度達成率%	150.0	14年度予算執行率%	96.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	より区民・民間主導の事業として展開していくため、従来の実行委員会のもとに区民参加型の作業部会を設置し、事業企画案の段階から主体的に関わって検討を進めている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 環境配慮理念の共有化や協働意識の醸成を推進する事業であり、「環境先進都市すぎなみ」の創造のため、大きく貢献するものである。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由: 参加団体との調整が必要ではあるが、実施・企画・運営の主体は区民・民間主導の実行委員会に移していく必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 参加者増を図るため、自宅でも環境博覧会の出展内容や各種体験教室、環境フォーラムなどに参加できるよう、インターネット等を活用した環境博覧会も検討していく必要がある。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 参加している企業等からは設営に係る経費を出展料として徴収している。また、参加各団体のそれぞれの展示物等の製作経費は各団体の負担であり、すでに相応分の負担も行われている。また、環境博覧会は来場者から入場料を徴収する性格のイベントではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: すべての区民・事業者・団体であるため、変更することはできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 参加団体・企業等から協賛金を募るなどの方法により、区としての支出を下げる余地はある。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成18年度からは、区民・民間団体が構成される実行委員会が、実質的に博覧会を企画・運営できるように、区民参加型の博覧会運営をすすめる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民・民間団体の理解 民間団体の組織的体力					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	15年度から実行委員会の下に設置した作業部会にも企画・運営の区民参加をすすめ、区民参加型の博覧会運営を試行している。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境保全対策の推進				整理番号	719		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	575		
係名 庶務係				上位施策名				No					
予算事業名 環境保全の推進				コード	65900		環境配慮行動の推進				18		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				45 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区環境基本条例 (2) 杉並区環境基本計画 (3)								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民一人ひとりの環境問題に対する関心度												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 環境施策の報告と問題提起としての環境白書の発行。 環境保全意識の普及啓発の手段としての環境パネル展。 管理事務。				活動指標名(式) (1) 環境白書の発行部数 (2) パネル展開催数、貸出し回数								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 環境問題への意識啓発及び高揚。				成果指標名(式) (1) (2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		部	1,000		700		700	800		800		
	活動指標(2)		回	2		3		4	2		3		
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,072		1,571		4,505	4,286		3,217	特記事項 環境基本計画の改定に伴うコンサルへの委託費用 1,911千円	
	(内)委託費		千円					4,140	1,911		1,000		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00			1.00			1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,083		9,083		9,083	9,083			9,083
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	11,155		10,654		13,588	13,369		12,300		
	単位あたりコスト ÷		円	11,155		15,220		19,411	16,711		15,375		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	11,155		10,654		13,588	13,369		12,300			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		環境・公害に対する区民の意識は時代の変化とともに大きく変わり、身近な環境問題から地球規模の環境問題にまで至っているため、啓発内容を時代の変化に合わせて変えてきた。 また、社会情勢の変化に対応するため、平成9年度に策定した環境基本計画の改定を行った。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		幅広い区民に環境学習(環境教育)を推進して行くために、教育委員会と連携が求められている。										
	今後の予測		環境の世紀にふさわしく、区民・事業者・行政に一層の環境配慮行動が求められている。また、自然生態系の復元に対する要望が強まると考えられる。(仮称)環境・リサイクルセンターを活動拠点とした環境ライブリーの運営や、環境基本計画の達成に向け、3者(区民・事業者・行政)の協働が重要視される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	114.3	活動指標(2)の14年度達成率%	50.0	14年度予算執行率%	95.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	環境白書について 平成13年度から本編と資料集に分冊し、本編は隔年発行とした。 パネル展について パネル作成費を抑えるため、環境団体等が作成したパネルをリースし予算執行の削減に努めた。 ただし、開設場所については多方面に設けることができなかった。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：環境白書は、データを豊富に盛り込み引き合いが多い。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：環境問題は、国・都レベルの施策に負うところが大きいですが、啓発事業は、区民一人ひとりが問題を足元から認識し、生活を見直してもらうきっかけとなる必要があるため、身近な自治体が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：白書の配付は、杉並の環境の現状や問題提起を行い、パネル等による情報提供は、多方面の区民に環境問題の理解と行動の動機付けの役割を果たす。なお、環境白書は環境基本計画の進捗状況を区民に報告するものでもあり、現時点では無料配布が望ましいと考える。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：広範な区民に環境問題に対する関心を持ってもらう必要がある。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：今後の白書の編集方針の検討、印刷の方法等を考慮すると、区民へのアピール力ある白書作りをするには、現在のコストでは厳しいが、事業手法の転換により成果を向上させる必要がある。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 改定した環境基本計画の達成に向けて、進捗状況等を区民が理解できる報告書について検討して行く。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 環境基本計画の達成や環境白書の発行は、杉並区の環境政策のシンボルとなるものだけに、充実が必要。 マンネリ化した普及啓発でないための、新たな手法について検討していく必要があり、特に、環境月間における事業については、他事業への移行を検討充実を図る。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境学習の推進				整理番号	720		枝番号						
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3716		昨年度整理番号	576					
係名 庶務係(環境都市推進担当)					上位施策名				No						
予算事業名 環境学習の推進					コード	65900		環境配慮行動の推進		18					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区環境基本計画										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)										
					(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 様々な環境問題を解決するためには、区民一人ひとりが環境問題を考え、環境配慮行動に取り組む以外ない。 環境学習を通じて、幅広い区民に環境問題について考えるきっかけを与え、意識の向上と環境配慮行動の取り組みにつなげていく。				活動指標名(式) (1) 受講者数 (2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 環境問題を自らの問題と捉え、積極的に環境配慮行動に取り組む区民を数多く創出する。				成果指標名(式) (1) 修了者数 (2)											
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%						
					計画	実績		17 年度							
指標	活動指標(1)		人	32	70	43	180	570	7.5						
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		人	29	70	32	180	570	5.6						
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	496	346	344	2,233	特記事項							
	(内)委託費		千円				329								
	職員数(正規 非常勤)		人			0.50	0.50				0.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	4,542				4,542	4,542			
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0	0			
	総事業費 + +		千円	0	496	4,888	4,886				6,775				
	単位あたりコスト ÷		円		15,500	69,829	113,628				37,639				
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円			150				98				
		特定財源計 +		千円	0	0	150				98	0			
差引:一般財源 -		千円	0	496	4,738	4,788	6,775								
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		テレビ、新聞等で環境問題を取り上げない日はない。また、企業等も環境に配慮した製品造りを行わないと消費者から受け入れられない。 このように社会全体が環境問題に強い関心を持っているのが現状である。このような点から以前にも増して環境学習の必要性が増している。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		現在行われている講座のフォローアップとして中級、上級の講座を検討して欲しいという意見がある。また、小中学校の総合的学習の授業で環境問題等に取り組めるよう、講師等の派遣を求める意見がある。												
	今後の予測		環境学習の重要性は、今後強まると予想される。限られた予算と職員で最大の効果を上げるため、区は引き続き子どもや一般区民など対象別にカリキュラムを設定した環境学習を実施していくとともに、環境団体や企業等と連携し、環境学習の共催、後援など積極的に行い、量と質を向上させ、区民に多様な環境学習を提供していくことが重要となる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	61.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	99.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	14年度は1講座のみの実施だったが、15年度は、子どもや一般区民など対象別にカリキュラムを設定した講座を6講座に拡充した。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由: 昨年実施した環境学習の修了生は、環境の様々な分野で活躍している。また、今年度の環境学習の企画・運営に参加する修了生もあり、今後、修了生が中心となり区内各地域で環境配慮行動を広げる核となっていくことが予想される。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 環境学習の機会の提供は、民間や国・都などでも行っている。多様なプログラムが用意されていることは、区民にとって選択肢が広がり望ましい。区は、豊かな地域環境を次世代に引き継ぐために、積極的に環境学習の機会を区民に提供する責務がある。
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 現在実施している講座に加え、環境団体等と協力(共催、後援)すること等により拡充し、多様性に富んだ環境学習を提供する。また、小中学校から総合学習への講師派遣の要望に対応するため、講師派遣の体制を確立する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 環境団体や企業等と連携を図り、環境学習講座を充実・多様化するためには、何よりも職員の調整能力が必要である。区民の視点に立ち、事業を企画、実行できる職員の育成が急務である。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	環境学習講座は平成13年度から実施したばかりで、区民が環境学習に参加できる十分な機会が与えられているとはいえない。今後、環境団体等と連携し、充実するとともに、小中学校の総合的な学習の授業等への講師派遣を早期に事業化することが必要である。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境カエルクラブの運営支援				整理番号	721		枝番号		
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	577	
係名 庶務係(環境都市推進担当)					上位施策名					No	
予算事業名 環境保全の推進					コード	65900		環境配慮行動の推進		18	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区環境基本条例 (2) 杉並区環境基本計画 (3) 杉並区環境配慮行動拡充事業補助金交付要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 一般区民、世帯、環境団体、事業者										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 区民が自ら企画・運営する組織「すぎなみ環境カエルクラブ」は、誰もが気軽に参加できる環境に配慮した行動実践するとともに、その取り組みを幅広い区民に呼びかけ、環境配慮行動の拡充を目的としている。 区は、区民の自主性と潜在能力を最大限に引き出し、環境配慮行動を地域に定着するため、「すぎなみ環境カエルクラブ」を側面から支援していく。				活動指標名(式) (1) 実施事業数 (2)						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 多様な行動プランを区民に提供できるよう組織基盤を強固なものにする。また、財政面においても自立し、NPO法人格を取得する。				成果指標名(式) (1) 会員登録数 (2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		個	0	6	10	42	100	10.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	0	100	57	200	1,000	5.7		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	954	2,958	2,416	2,000	特記事項			
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人		0.80	0.80	0.80			0.50	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	7,266	7,266			7,266	4,542
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0	0
	総事業費 + +		千円	0	8,220	10,224	9,682			6,542	
	単位あたりコスト ÷		円			1,704,000	968,200			155,762	
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0			0	0
差引:一般財源 -		千円	0	8,220	10,224	9,682	6,542				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		年々深刻化する環境問題を解決するためには、区民、事業者、行政が一体となって環境配慮行動に取り組むことが欠かせない。特に区民一人ひとりの取り組みが何よりも重要となっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		環境美化や自然保護の取り組みなど、区民の関心が高まるなか、すぎなみ環境カエルクラブの取り組みに関心が寄せられている。								
	今後の予測		環境に関心のある区民が、気軽に環境配慮行動に取り組めるよう、多様な行動プランを提供するすぎなみ環境カエルクラブの役割は、今後増してくる。同クラブの活動を核に既存の団体が緩やかなネットワークが形成され、地域での環境配慮行動の輪を広げていく。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	166.7	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	81.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	環境配慮行動を地域に定着させるため、区の認定・登録を柱とした「エコ・スタッフ制度」の創設を予定していた。しかし、同様の制度を既に導入している他自治体の例を見ると、必ずしも効果があがっていないこともあり、制度を見直し、区民が主体となって自主的に取り組める環境配慮行動の拡充を目的とした組織の設立と運営支援に転換した。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由:地球温暖化をはじめ、様々な環境問題を解決するためには、区民一人ひとりの環境配慮行動の取り組みが欠かせない。すぎなみ環境カエルくらぶは、区民自ら環境問題に取り組み、その活動を区民に広く広めることを目的としている。同くらぶが活発に活動することで、環境配慮行動が地域社会に広がっていく。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由:すぎなみ環境カエルくらぶは、設立間もない。同くらぶが、組織基盤を強固なものにし、財政的自立の見通しができるまで、区が支援していく必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他 ▼	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由:すぎなみ環境カエルくらぶの運営支援は、杉並区の補助事業であるため。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由:すぎなみ環境カエルくらぶは、区民が自主的に運営している任意団体である。区は、区民の自主性を尊重すべきである。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他) ▼	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 環境配慮行動を広く地域に定着させるため、すぎなみ環境カエルくらぶが活発に活動を展開するためには、組織基盤を強化することが重要である。特に財源の確保は重要であり、区からの補助金のみならず、参加収入や企業等からの賛助金を確保することが必要である。区は、同くらぶの運営を側面から支援するとともに、同くらぶの趣旨等を区内事業者等に積極的に紹介するなどPRに努め、同くらぶと事業者との連携に寄与することが大切である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 すぎなみ環境カエルくらぶは、設立間もなく、認知度が低い。さらに運営に携わる会員の数も十分とは言えない。運営に携わる会員を増やしていくには、事業を展開しながら賛同者を募ることが基本となる。区は、同くらぶの会員を獲得するために、事業の共催など側面から支援するとともに同くらぶのPRに努めていく。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	すぎなみ環境カエルくらぶの組織基盤が強固なものになるまで、現状程度の財政支援は必要である。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		低公害車の普及促進				整理番号	722		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	578		
係名				公害対策係				上位施策名		No			
予算事業名				環境保全の推進・環境先進都市の創造				コード		65500・65900		公害の防止	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法				
	ディーゼル車を所有又は使用する個人、事業者のほか、自動車の購入、買い替えを検討している個人、事業者等								(2) 大気汚染防止法				
	ディーゼル車を所有又は使用する個人、事業者のほか、自動車の購入、買い替えを検討している個人、事業者等								(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				ポスターやリーフレット等の啓発資料を作成し、事業者に配付する。				活動指標名(式)					
								(1) 啓発資料配付部数					
								(2)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				自動車の購入、買い替えを予定している個人や事業者等に、より低公害な自動車を選択してもらう。早期の買い替えを促進する。				成果指標名(式)					
								(1) 低公害車普及率(都全体)					
								(2) 低公害車普及台数(都全体)					
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	部		3,000	10,000	20,000	7,900						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	19.4										
	成果指標(2)	台	711,019										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		435	494	395	14,850	特記事項 低公害車とは、電気自動車、CNG車、ハイブリッド車、メタノール車の他、東京都指定の低公害車を含む。普及台数は東京都環境局資料による。				
	(内)委託費		千円		435	494	395	350					
	職員数(正規 非常勤)		人		0.15	0.15	0.15	0.25					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,362	1,362	1,362	2,271					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	1,797	1,856	1,757	17,121					
	単位あたりコスト ÷		円		599	186	88	2,167					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	0	1,797	1,856	1,757	17,121						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		天然ガス車、ハイブリッド車等の台数が徐々に増加しており、また、実用段階の燃料電池自動車の先行販売(リース)が今年中には開始される見込みである。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		都のディーゼル車規制や国の新短期規制、新長期規制によるディーゼル車規制が開始されるに従い、順次低公害車の普及が進むと思われる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	200.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	80.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	平成13年度は、区役所に納入する業者に低公害車の使用を促すため、配付用ポスターに替えて、啓発資材3,000部を作成、配付した。平成14年度からは低公害車の使用を契約仕様書で規定している。また、事業者向け啓発用リーフレット20000部を作成、配布する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	15年度は補正により、低公害車の購入費及び粒子状物質減少装置装着費の助成を行う。普及啓発に関してはポスター等の製作、掲示によって行なうこととし、予算は大幅に減額した。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 改革案の概要へ)	理由: 区役所納入業者の低公害車使用について一定の成果をあげたと考えるが、基本的には普及啓発であるため。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	理由:
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 特に受益者はいない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 啓発資材の作成は委託している。

今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 低公害車の導入助成事業の開始時に統合する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 技術の進歩により、主流となる低公害車の種類は変わっていくと考えられる。その時点で、最も費用対効果の高い車種を選定して導入助成していく必要がある。
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 15年度補正予算で圧縮天然ガス自動車購入に対する補助を開始すると同時に、ディーゼル車規制に伴う粒子状物質減少装置装着に対する補助も実施したが、16年度、後者を実施するか未定である。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境モニタリング調査				整理番号	723		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108	連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	579			
係名		公害対策係			上位施策名				No				
予算事業名		環境保全の推進		コード	65900	公害の防止				19			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 環境基本法 (2) 下水道法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並中継所及びその周辺												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 杉並中継所排出ガス、排水等について定期的な環境調査を実施し、結果を公表する。				活動指標名(式) (1) 調査の実施回数 (2)								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 杉並中継所の安全操業を確認するとともに、周辺環境への影響を低減する。				成果指標名(式) (1) 報告書の発行回数 (2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		回	2	4	4	4	7					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		回	2	4	4	4	4					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,350	24,150	22,050	21,332	22,172	特記事項 平成12年度は、環境点検調査(杉並中継所の総合調査として、各作業工程での化学物質などを定性・定量的に調査した)1回を含む。				
	(内)委託費		千円	28,350	24,150	22,050	21,332	22,155					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.60					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,358	6,358	6,358	5,450					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	34,708	30,508	28,408	27,690	27,622					
	単位あたりコスト ÷		円	17,354,000	7,627,000	7,102,000	6,922,500	3,946,000					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	34,708	30,508	28,408	27,690	27,622						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並中継所操業と周辺住民の健康不調との関係が問題となっている中、平成12年4月に東京都から清掃事業の関連施設として区へ移管された。杉並区は施設管理者として、安全操業を確認するための環境モニタリング調査を実施している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		杉並中継所の排出ガスや排水中の化学物質調査を実施・結果の公表をしていることで、杉並中継所の操業による影響を知ることができる。調査の回数、地点、対象項目などについて具体的な要望があり、調査方法を工夫しながら実施してきた。										
	今後の予測		今後も、杉並中継所の操業に伴い、一定の環境モニタリング調査を実施する必要がある。調査の対象項目については、住民の意見、科学的知見に基づき、今後も工夫していく必要がある。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	96.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 杉並中継所排出ガス・排水等の調査により、中継所の安全操業確認と、周辺環境への影響をモニタリングしている。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 杉並中継所の管理・運営を行う者として、区が実施する必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 環境モニタリング調査結果を参考に、周辺への影響を軽減するため必要な具体的対策を検討・実施する。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 環境モニタリング調査なので、受益者という考え方はない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由: 調査データが蓄積されてきているので、環境モニタリングの調査回数、調査地点数、対象項目などを検討して、安全操業確認のため、より効果的な調査とする。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 回数、調査地点、対象項目を再検討し、より少ない経費で効果的な調査を実施する。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今後も環境モニタリング調査を続ける必要があり、平成16年度中を目途に、中期的に継続して実施できる環境モニタリング調査手法をまとめる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 環境モニタリング調査の回数、調査地点、対象項目など調査方法についての「最適な手法」を確立することは難しい。とくに、より多角的・効果的な方法と低コストを求める考え方は相反する。今後は、現在までに実施した調査結果を再評価するとともに、調査の意義を再確認し、より適切な調査方法をまとめる必要がある。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後も調査項目・実施回数を見直し、より経費削減を図る。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		クリーン大作戦				整理番号	724		枝番号		
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	580	
係名 庶務係				上位施策名				No			
予算事業名				環境保全の推進		コード		65900		環境美化の推進	15
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 清潔で美しい杉並区をみんなで作る条例						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)						
	区内の公共の場及び公共施設等				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)						
秋期の1週間を中心に、自発的に参加する区内の団体・事業者・区民が、区内の公共の場・公共施設等を清掃することを支援する。				(1) 参加団体数							
				(2) 参加延べ人数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)							
区内の公共の場・公共施設等のごみを収集し落書きをなくすなど、区内全域をクリーンな状態にする。				(1) 不法投棄粗大ごみ処理件数							
				(2) 空き缶等の散乱状況調査(中杉通り) 毎年3月中の1日を調査							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		団体	87	115	150	157	170			
	活動指標(2)		人	6,635	10,105	12,000	11,421	13,000			
	成果指標(1)		件	4,367	3,790	3,000	2,723	2,500			
	成果指標(2)		点	2,852	1,921	1,800	2,549	2,000			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,699	1,941	1,500	1,499	1,500	特記事項 各課、各所の超勤分(日曜日分、含む)、清掃車の稼働はコスト計上されていない。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.28	0.15	0.15	0.15	0.15			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,543	1,362	1,362	1,362			1,362
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	4,242	3,303	2,862	2,861	2,862			
	単位あたりコスト ÷		円	48,759	28,722	19,080	18,223	16,835			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	4,242	3,303	2,862	2,861	2,862				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度の第1回目が6,635名、以後13年度10,105名、14年度11,421名と年々参加者は増加し、参加団体も平成14年度は157団体を数えるまでになっている。今では、区民・事業者・行政の中に、秋期に実施する行事として定着している。今年度は「安全美化条例」が10月に施行されるのにあわせ実施する。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		毎年参加者からは、「概ね好評」の声が届いている。ただし、年一回のみのイベントとしてではなく、複数回もしくは継続した実施を望む意見も多い。また、執行体制については、区役所が事務局の役割を担うことを望む声がある。								
	今後の予測		当面、環境課が事務局を担い、実施団体等から提案された各企画の調整を行いながら実施することで、まちのクリーン運動の輪を広げ、環境からのまちづくりのきっかけにすることができる。将来的には、クリーン大作戦の定着具合や環境配慮行動につながる意識の変化の具合をみて、廃止もしくはNPOへの委託を検討する。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	104.7	活動指標(2)の14年度達成率%	95.2	14年度予算執行率%	99.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	経費の大半は清掃用具のごみ袋・軍手・腕章の購入で、昨年まではのぼり旗を購入していたが、安全美化条例との連動もあるため、本年度から腕章に変えている。この結果、若干ではあるが経費の削減につながっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：清潔で美しい杉並区をみんなで作る条例(以下「条例」という。)の浸透を図り、地域の愛着心を育むことにより、地域環境の美化意識の醸成が可能となるとともに、環境からのまちづくりに寄与できる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：地域社会の美化の推進は、地域に住む人たちが自ら行うことが大切であり、当面の間、住民活動の支援を身近な自治体である区が行う意義は大きい。数年後には、区民の日常活動として行うことが好ましい。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：参加者へのごみ袋と清掃用具の貸与、参加者への保険料のみで、各個人への公費の負担は少ない。また、受益者にはあたらなないと考えられる。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(事業の統廃合)	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 執行体制の整備として、事務局体制の確立、募集方法として、幅広い区内団体への参加呼びかけをきめ細かに行うことで、より多くの区民の参加を促すことができる。当面拡充し、ただし、数年後には見直しを行い、日常的な活動への移行が望まれる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 当面の課題：現状での事業者・区民の意識はまだ大量生産・大量消費の枠を抜けきれていない。大部分の区内事業者が日常的に清掃を実施すること、区民が住んでいる地域を自ら日常的に清掃することができるまで、クリーン大作戦を通して確実に意識の変革を図ることが重要である。このような意識の変革を通して、将来的にはクリーン大作戦という区内一斉清掃が、事業者・区民による日常的な清掃へ移行できる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 より多くの事業者・団体・区民が参加することが当該事業の成果につながるため、限られた予算の中できめ細かいIPR方法や参加しやすい雰囲気づくりを工夫する。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		空き缶・吸殻投げ捨て防止対策				整理番号	725		枝番号						
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230107		連絡先電話番号	3706		昨年度整理番号	581				
係名 防除美化係				上位施策名				No							
予算事業名 環境保全の推進				コード		65900		環境美化の推進				15			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第2条第3項第7号										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 在住・在勤(事業者)・在学者及び区への来訪者・通過者				(2) 清潔で美しい杉並区をみんなでつくる条例(美化条例)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 区報やポスターによるPRや駅前清掃、パネル展などを通して、美化条例の普及・啓発を進め、対象者のモラルアップを図ることによりポイ捨て防止につなげていくこと。				活動指標名(式)										
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 空き缶・吸殻の投げ捨てをなくし、快適できれいな環境のまちをつくる。				成果指標名(式)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		回数	3		2		2		2					
	活動指標(2)		回数	5		4		4		4					
	成果指標(1)		%	48		50		50		50		20			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,866		1,885		2,268		1,800		3,801		特記事項	
	(内)委託費		千円			1,053		1,152		1,031		1,152			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	1.50	0.50	1.50	0.30	0.15	0.25	0.10	0.05	0.01		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,812		4,542		2,725		2,271		454		
		非常勤職員分		千円	4,403		4,403		440		294		29		
	総事業費 ++		千円	13,081		10,830		5,433		4,365		4,284			
	単位あたりコスト ÷		円	4,360,333		5,415,000		2,716,500		2,182,500		2,142,000			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	13,081		10,830		5,433		4,365		4,284				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度から実施した区内2か所のごみ散乱調査の結果を見ると、空き缶や吸殻の投げ捨て状況に目に見えた改善の様子や変化はない。ただ、安全美化条例が15年10月施行されるのでかなり期待がもたれる。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		美化条例の周知の徹底、子供への環境教育、罰則規定による実効性の確保などの意見、ごみ箱・吸殻入れの設置を望む声や、モラルアップのみの取り組みならば条例は不要など、多くの意見が寄せられている。												
	今後の予測		安全美化条例が平成15年10月1日に施行されることに伴い、路上喫煙禁止地区を指定していくことでポイ捨ての実効性が確保できるものと思われる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	79.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	従来の美化条例の全面改正により、安全美化条例が平成15年10月1日から施行される。このことにより歩きタバコ禁止地区を指定し、パトロール班を結成する。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：地域の環境への関心は高まる傾向にある。今後は安全美化条例の周知を図る必要がある。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：対象者のモラルやルールを作り出すことを目指している。そのための施策は区が実施すべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 実施主体の変更	理由：美化条例の周知による快適環境の整備といった事業は、事業課・係では限界がある。そのため、清掃事業等と連携し、対象者に目に見える施策を進めることで成果が得られる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由：				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：全住民が対象である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由：啓発の手段や方法を変えることにより可能である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 空き缶・吸殻の散乱状況の激しい地域(駅周辺)を事業モデル地区に設定するなどして、重点的に事業を進める。今後は、清掃部門や関係部門と連携をとり、地区の指定や新たな施策を検討していく。(例えば、高円寺南口の商店街においては、振興組合が自主的に清掃運動を展開しており、このような取り組みを広げていく。)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 清掃部門だけではなく、関連する部門と連携する必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	モデル地区を設定し、重点的に快適環境を整備していくことで、投げ捨て禁止だけではなく、投げ捨てができない環境を整えていく。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		あき地等の管理指導				整理番号	726		枝番号							
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230107		連絡先電話番号	3706		昨年度整理番号	583					
係名				防除美化係				上位施策名		No						
予算事業名				環境保全の推進		コード	65900		環境美化の推進		15					
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第2条第3項第7号 (2) 清潔で美しい杉並区をみんなでつくる条例(美化条例) (3) 杉並区あき地等の管理の適正化に関する指導要綱									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 土地・建物の所有者及び管理者											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				あき地等の雑草等の除去についての要望・苦情を受け、所有者・管理者に対し適正な管理について指導する。								活動指標名(式)		(1) 要望・苦情の受付数 (2) 除草機具の貸出数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				あき地等の適正管理に努め、地域の生活環境を適正に保つ。								成果指標名(式)		(1) 適正管理処置率 = 適正管理数 ÷ あき地数 (2)	
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
							計画		実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	96		92		85		93		95				
	活動指標(2)		件	9		20		15		10		15				
	成果指標(1)		%	76		78		78		81		83				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	69		41		77		0		73		特記事項		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.20	0.65	0.20	0.50	0.35	0.65	0.30	0.95	0.35			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,812		5,904		4,542		5,904		8,629			
		非常勤職員分		千円	587		587		1,027		881		1,027			
	総事業費 + +		千円	7,468		6,532		5,646		6,785		9,729				
	単位あたりコスト ÷		円	77,792		71,000		66,424		72,957		102,411				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	7,468		6,532		5,646		6,785		9,729					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		美化条例の施行で、あき地の適正管理に加えて、対象が土地・建物全般に広がるなど事業の範囲が拡大している。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		私有地へのごみの不法投棄や放置などについて対処を望む要望がある。区では対応困難なケースも多々ある。													
	今後の予測		近年、都市化・宅地開発が進んだことなどから近隣の関係が希薄となってきたこと、地域の美化意識が高まっていること、雑草の種子などに敏感に反応を示す人などがいることから、今後も対応件数は増えていくと予測できる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	109.4	活動指標(2)の14年度達成率%	66.7	14年度予算執行率%	0.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	適正管理の指導に対して対応をしない案件がある。こうしたケースについては、継続して要請している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 基礎的自治体の基本的な仕事であり、地域の生活環境を快適に維持していくためにも必要である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 雑草を放置すると害虫の発生や、枯草については火災の恐れもあるため、消防などと連携して、区が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 指導に対して対応しないケースについては、継続して要請していく。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 私有地があき地となった場合、環境保全のための措置を講ずるのは、区の仕事であって、周辺区民に経費負担を求めるのは適当でない。ただし、除草等の管理経費は所有者・管理者が負担している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 基礎的自治体の基本的な仕事である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: 所有者の調査、指導は、区が行うことで実効性が確保されており、委託にはなじまない。現行の方法に代わる手法は見出しがたい。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) よりきめ細かな調査と指導を行っていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	清潔で美しい杉並区をつくりだしていくために、調査とともに一層の指導強化を図る。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境審議会運営				整理番号	727		枝番号		
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3703		昨年度整理番号	584	
係名 庶務係		上位施策名						No			
予算事業名		環境審議会運営		コード	65300	環境施策の枠組みづくり		16			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 環境基本法第44条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区環境基本条例						
			区民 区議会議員 学識経験者から計15名以内		(3) 杉並区環境審議会設置要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		環境基本法(平成5年法律第99号)第44条の規定に基づく区長の付属機関として、区の環境保全に関して必要な事項を調査審議する。				活動指標名(式)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区の環境行政に関し、区民等の意向を区政に反映させる。				成果指標名(式)					
						(1) 委員の出席率					
						(2) 審議・報告案件数					
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回数	6	6	6	7	6				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	88	88	100	85	100				
	成果指標(2)	件	38	49	40	60	40				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,050	1,135	1,847	2,290	1,986	特記事項 環境基本計画の改定について、諮問を受け部会を設置した。 部会委員数:10名 開催数:8回		
	(内)委託費		千円			417	437	546			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	0.90	0.90	0.90	0.90			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,900	8,175	8,175	8,175	8,175			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	11,950	9,310	10,022	10,465	10,161			
	単位あたりコスト ÷		円	1,991,667	1,551,667	1,670,333	1,495,000	1,693,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	11,950	9,310	10,022	10,465	10,161				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		環境の世紀といわれる21世紀を迎え、区民の環境問題に関する関心は高まりを見せている。こうした状況の中で、いくつかの新しい事業を展開している。また、新たに当審議会で「杉並区みどりの基金」に関しての必要な事項の調査審議を行うこととなった。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		近年、区民の意見・要望・苦情は、迷惑行為の防止や近隣公害の解決、環境美化の推進に関するものが多い。また、資源の再利用や地球温暖化防止に関し、区に先導的役割を期待した意見等がある。								
	今後の予測		環境問題に関する区民の関心はますます高まり、環境審議会の役割も重要度を増すものと考えられる。特に、地球温暖化対策など、地球環境の保全に関する施策を実施するにあたり、区民の協力を得なければ実施できないものや、利害関係の調整等を伴うものも予想される。これらを解決するに際し、環境審議会の意見は区政にとってさらに大きな意味を持つこととなる。また、改定された環境基本計画の進捗状況を検証する機関としての役割が重要となる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	116.7	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	124.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	部会の設置により、当初の予算配当額を超えた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	区長から諮問を受けた、「環境基本計画のあり方」や「放射5号線建設事業に係る区長意見」については、真剣な議論が交わされ、区政運営の大きな力となった。「環境基本計画のあり方」についての審議は、公募委員3名を加えた10名による部会を設置し、8回にわたって議論が交わされた。また、放射5号線建設事業に係る区長の意見書については、審議会の意見が付記された。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：区の環境施策を進める上で、重要な課題を審議している。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：事業の意図は、区全体の環境保全や快適環境の維持を目的としているものであり、特定の個人や団体に受益が偏るものではない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：事業は、法に基づく区長の付属機関としての運営であることから、事業対象の拡大、縮小等は行うべきではない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(事業の統廃合)	理由：

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 報告を主体とした審議会運営ではなく、区の環境行政を進める上で重要な課題を諮問し、調査審議を行って、多方面からの意見を区政運営に反映させていく。また、審議会運営を活気あるものとするため、改選時には随時委員の構成についての見直しを行っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 それぞれ異なった法の規定に基づき環境審議会と清掃審議会は、区長の付属機関としてそれぞれの分野の多くの問題について審議をおこなっているため、統合した場合における双方のあり方を整理した上で、委員数の調整(削減)を図っていく必要がある。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ISO14001の推進				整理番号	728		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230106		連絡先電話番号	3705		昨年度整理番号	585		
係名 計画係				上位施策名				No					
予算事業名 ISO14001の推進				コード		66100		環境配慮行動の推進				18	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				11 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区環境方針								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区(教育機関を除く)、区職員				(2) 杉並区環境マネジメントシステム規程								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 区が、区長部局、収入役室、行政委員会事務局及び区議会事務局における事務事業を適用範囲として、ISO14001の認証を取得(その後、定期審査又は更新審査を受審)し、率先して環境配慮行動に取り組む。				(3)								
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 国際的な環境管理の規格であるISO14001のシステムに基づき、区及び区職員が率先して環境配慮行動に取り組むことにより、杉並区の地域としての環境配慮行動の推進を図る。				活動指標名(式)								
				(1) 認証取得、定期審査又は更新審査									
				(2) 環境目的・環境目標の達成(各年度該当項目)									
				成果指標名(式)									
				(1) 主な省エネルギー・省資源の実績による二酸化炭素(CO ₂)排出量									
				(2)									
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	回		1	1	1	1						
	活動指標(2)	件		48	62	50	63						
	成果指標(1)	kg	12,557,250	12,350,301	12,305,396	11,870,739	12,086,584						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,022	6,925	2,264	1,303	2,091	特記事項 活動指標及び成果指標については、事務事業評価表作成現在における各集計の速報値により記載した。最終的な実績数値は、「ISO実施報告書」として整理・取りまとめのうえ広く公表する。					
	(内)委託費	千円	516	5,438	1,368	757	1,317						
	職員数(正規 非常勤)	人	2.27	2.87	1.75	1.75	1.70						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	20,618	26,068	15,895	15,895				15,441		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++	千円	25,640	32,993	18,159	17,198	17,532						
	単位あたりコスト ÷	円		32,993,000	18,159,000	17,198,000	17,532,000						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	25,640	32,993	18,159	17,198	17,532						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	区長による環境方針の策定(平成13年4月1日付)を踏まえ、平成13年6月1日から環境マネジメントシステムの運用を開始し、同年10月12日にISO14001の認証を取得した。平成14年10月8日及び9日に定期審査を受審し、ISO14001の規格に基づきシステムが維持管理されているものと判定された。現在まで、引き続きシステムの継続的改善に取り組んでいる。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境マネジメントシステムのなかで、システムの運用等について区役所内外からの環境関連情報の集約を定めており、そのなかで実施状況に関して継続した努力を望む意見が寄せられている。具体的な要望等としては、日常生活と密接な分野であるごみ処理に関するものが多い。											
	今後の予測	地域における環境配慮行動推進の一環として、引き続きISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組む。区自身の取組み・運用状況の公表などを背景に、区民・区内事業者による自主的な環境配慮行動の推進につなげていく。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	80.6	14年度予算執行率%	57.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	内部環境監査員養成に係る研修委託の実施内容を検討し、経費節減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成15年1月、「杉並区環境マネジメントシステム(ISO14001)実施状況報告書[平成14年度版]」を作成し、平成13年度実績を中心に運用状況・実施結果等を広く公表した。また、事業者の自主的な取組みに対する支援として、平成14年10月19日、簡易版環境ISOの具体的な構築方法について企業環境セミナーを開催した。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区(区役所)自らが継続的改善に取り組むことにより、区民・事業者の自主的な取組みを促進するなど、地域としての環境配慮行動の推進に寄与することができる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 地域における環境配慮行動の推進を図るため、区内最大規模の事業所である区(役所)が率先して取り組む必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区(区役所)自身が主体となって取り組んでいる事業である。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区(区役所)の事務事業実施及び区職員を対象として取り組んでいる事業である。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事務執行の効率化を図りつつ、引き続き継続的改善に取り組む。杉並区の地域における環境配慮行動推進の一環として、区民・区内事業者の取組み促進につながるよう、より分かりやすい運用実績の公表・区民意見の募集に努めるとともに、区民・事業者による自主的取組みに対する支援を拡充する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ISO14001の認証を継続するためには、規格に従ってシステムが維持管理されているかについて、外部登録機関による審査(3年目ごとの更新審査、それ以外の年の定期審査)を受審する必要がある。平成16年度は更新審査に該当し、15年度の定期審査に比べ審査内容・審査工数が増加することから審査登録に要する委託料の増を見込む必要がある。	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ねずみ・昆虫駆除				整理番号	729		枝番号						
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230107		連絡先電話番号	3706		昨年度整理番号	590				
係名 防除美化係					上位施策名					No					
予算事業名 各種防除・指導					コード	66350		健康を支える仕組みづくり			40				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成					40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					(1) 地方自治法第2条第3項第7号									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民					(2) 杉並区ねずみ・こん虫・有害鳥獣等防除指導要綱									
						(3) 杉並区地域防災計画									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 相談を受けて区民等に対して駆除等の助言・指導を行う。また、区民等が自主的に防除できない公共領域の防除及び水害時の消毒作業を直営又は委託で実施する。					活動指標名(式) (1) 相談件数 (2)									
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。					成果指標名(式) (1) 相談完結件数 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		件	1376		1,587		1,500		1,274		1,300			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	73		74		80		72		80			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,586		4,138		7,841		4,395		2,844		特記事項	
	(内)委託費		千円			529		2,864		238		1,106			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.00	1.50	2.20	1.50	0.80	0.45	0.85	0.45	0.65	0.45		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	18,166		19,983		7,266		7,721		5,904		
		非常勤職員分		千円	4,403		4,403		1,321		1,321		1,321		
	総事業費 + +		千円	27,155		28,524		16,428		13,437		10,069			
	単位あたりコスト ÷		円	19,735		17,974		10,952		10,547		7,745			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	27,155		28,524		16,428		13,437		10,069				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		カ・ハ工等の駆除用に殺虫剤を配布していたが、使用・保管方法によっては薬害に及ぶ恐れがあること、薬剤に対する区民の関心が高まっていること、薬剤を悪用した事件があること等から、平成12年度当初から廃止することとした。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		生活環境が改善されたことに伴い、カ・ハ工の苦情は減少して、ねずみの相談や駆除の要望が多くなってきている。殺虫剤配布を廃止したことについては、ほとんど問い合わせもなく理解が得られていると考える。												
	今後の予測		カを媒介としたウエストナイル症の問題や相談が見込まれる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	84.9	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	56.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	相談件数は、年度により増減する。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成12年度から殺虫剤の配付を廃止した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：衛生的な環境を維持するためにも必要である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：公共領域の害虫駆除は区が行う必要がある。また、ハチの駆除では区民が自主的に防除できないことが多く、区が対応する必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由：			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由：			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 薬害に対する区民の関心が高まっている中で、薬剤の使用をできる限りなくし、多の方法による駆除方法を指導していく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 年度により増減するが、水害時の消毒作業や死魚の回収作業を直営又は委託で実施している。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		病虫害防除				整理番号	730		枝番号					
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230107	連絡先電話番号	3706		昨年度整理番号	591				
係名 防除美化係					上位施策名					No				
予算事業名 各種防除・指導					コード	66350		健康を支える仕組みづくり		40				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				53 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第2条第3項第7号									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民・区施設				(2) 杉並区ねずみ・こん虫・有害鳥獣等防除指導要綱									
					(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 樹木に発生する病虫害の駆除相談を受け、適正な指導をする。区有施設については委託を基本に防除を実施する。また、区民に対し防除機具を貸し出す。				活動指標名(式) (1) 延べ防除施設数 (2) 防除機具(エンジンスプレー)貸出数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 樹木害虫を駆除し、快適な環境を整える。				成果指標名(式) (1) 防除実施率 = 延べ防除施設数 ÷ 計画施設数 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		件	110		64		70		20		60		
	活動指標(2)		件	57		43		50		31		40		
	成果指標(1)		%	72		75		80		71		70		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,320		548		2,416		258		1,688	特記事項	
	(内)委託費		千円			348		1,733		252		1,260		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.20	0.65	0.20	0.40	0.30	0.35	0.30	0.25		0.20
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542		5,904		3,633		3,179			2,271
		非常勤職員分		千円	587		587		881		881			587
	総事業費 + +		千円	6,449		7,039		6,930		4,318		4,546		
	単位あたりコスト ÷		円	58,627		109,984		99,000		215,900		75,767		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	6,449		7,039		6,930		4,318		4,546			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区立施設の防除では、現場調査を実施し、薬剤の必要性をよく見極めたうえで実施している。区民に対する殺虫剤の無料配布を、昆虫駆除用薬剤と同様に、平成12年度から廃止した。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		殺虫剤の廃止については、区民からの苦情もなく、時折問い合わせがある程度で広く周知されてきたと考えられる。											
	今後の予測		環境に配慮して、必要最小限の薬剤散布に限定していく。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	28.6	活動指標(2)の14年度達成率%	62.0	14年度予算執行率%	10.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	環境に配慮して、画一的・慣習的な薬剤の散布を止め、必要に応じて散布するようにしている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成12年度から、区民への殺虫剤の無料配布を廃止した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)		理由：みどりを守るため、区施設が発生元にならないためにも必要である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由：区施設については、当然、区が行う必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)		理由：			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)		理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由：			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 定期的な薬剤散布を廃止し、真に必要な場合にのみ防除を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設によっては、必ずしも必須でない薬剤散布を要請してくる場合があるが、状況を説明し、理解を得ていきたい。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 年度によるが、区施設に対しては、真に薬剤散布の必要性を説明、理解を得る。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害監視、調査、指導				整理番号	731		枝番号			
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	618	
係名		公害対策係				上位施策名			No			
予算事業名		公害防止		コード	66700		公害の防止			19		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 騒音規制法 (2) 振動規制法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	工場等の事業者や建物等の解体を行う業者											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		騒音規制法・振動規制法による特定建設作業実施届等の受理、化学物質使用量等の報告書、地下水揚水量報告書等の受理、燃料調査等の規制、指導を行う。									
活動指標名(式)		(1) 調査、指導、届出受理件数 (2)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		事業所等の事業活動に伴う公害を未然に防止するとともに、公害が発生した場合にはこれを最小限に抑える。										
成果指標名(式)		(1) (調査、指導、届出件数 - 違反、苦情件数) ÷ (調査、指導、届出件数) × 100 (%) (2)										
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	件	363	354	500	433	500					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	98.9	90.4	99	95	95					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,149	15,588	17,388	16,913	17,974	特記事項			
	(内)委託費		千円	11,419	15,372	17,168	16,695	17,756				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,716	12,716	12,716	12,716	12,716				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	25,865	28,304	30,104	29,629	30,690				
	単位あたりコスト ÷		円	71,253	79,955	60,208	68,427	61,380				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	25,865	28,304	30,104	29,629	30,690					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業所は微減、建築・解体工事は微増の傾向である。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		環境・公害防止に対する区民の意識は高い。									
	今後の予測		近隣騒音などの都市型公害の割合が増えていくことが予測される。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	86.6	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	97.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	届出件数や調査件数は年度により変動する。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	工場認可申請書や一部の届出書についても、ホームページの配信サービスを利用できるようにした。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：届出を受理することにより、公害の発生を事前に把握でき、指導も速やかに行うことができる。苦情対応にも効果的である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：法令や都条例により、区長に権限が移譲されている。また、ダイオキシン調査については条例を制定しており、区が実施すべき事業と考える。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：対象は法令等によって決まるので変更はむずかしい。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：届出数や事業所数の減少がなければ下げる余地は少ない。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 他の届出書についても、利用頻度を考慮してホームページの配信サービスを利用できるようにする。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	土壌汚染や化学物質に関する指導や区民からの問合せが増えてきているが、事務費等の若干の増はあっても余り大きな変動はない。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		苦情処理、相談				整理番号	732		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	619		
係名		公害対策係				上位施策名		No					
予算事業名		公害防止		コード	66700		公害の防止		19				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 騒音規制法								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 振動規制法								
	事業者や近隣から騒音、悪臭等の公害を受けている区民等		(3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		苦情者等から苦情や相談を受け、事業者等の公害発生源に対して指導を行いもしくは協力を求める。		活動指標名(式)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区民等が受けている公害をできるだけ軽減し、区民を公害から守る。		成果指標名(式)									
				(1) 苦情・相談完結率(%) = (苦情・相談完結件数) ÷ (苦情・相談件数) × 100									
				(2)									
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	件	826	900	900	890	900						
	活動指標(2)	件	43	215	250	224	250						
	成果指標(1)	%	100	71.6	90	82	85						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,309	1,142	112	97	282	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	13年度の苦情件数の増は、前年度までは、特に困難な苦情又は日数のかかった苦情のみを計数していたため、13年度は苦情として相談を受けたものはすべて計数した。				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	27,249	27,249	27,249	27,249	27,249					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	29,558	28,391	27,361	27,346	27,531					
	単位あたりコスト ÷		円	35,785	31,546	30,401	30,726	30,590					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	29,558	28,391	27,361	27,346	27,531						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業所等が次第に減少(昭和57年度2371 平成13年度1923事業所)し、事業所にかかる苦情は減少してきている。代わりに、建築解体に伴う騒音・振動や日常生活にかかる騒音・悪臭等の苦情が増加している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		迅速な対応に努めており、「早く来てくれてありがたい」という評価がある一方、解決の困難な事案があって、「対応が遅い」という評価の時もある。										
	今後の予測		隣同士のコミュニケーションの欠如等から、近隣でのトラブルが増加、複雑化している。今後もこの傾向が増えることが予測される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.9	活動指標(2)の14年度達成率%	89.6	14年度予算執行率%	86.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	年度により苦情件数は増減する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	職場内研修を実施しているが、現実の苦情対応に追われており、また、係員が多く日程調整がむずかしいため、専門的な技術を身に付ける時間が取りにくくなっている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由：区民からの苦情に迅速に対応している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由：身近で、公平な立場の区が対応すべきである。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 人件費・活動量の増加		理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由：苦情者は公害の被害者であって、受益者ではない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由：対象は年度で増減する。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由：関係法令に熟達し、権限を有する職員による対応が必要であり、委託などになじまない業務である。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 職場研修により、専門的な技術と苦情対応力を持つ職員を育成する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現実の苦情対応に追われており、専門的な技術を身に付ける時間が取りにくくなっている。実際の苦情時に個別対応する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害防止意識の啓発				整理番号	733		枝番号			
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	620	
係名		公害対策係				上位施策名			No			
予算事業名		公害防止		コード	66700		公害の防止			19		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 環境基本法							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 環境基本条例							
	区民、事業者		(3) 杉並区ダイオキシン類の発生抑制に関する条例									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民、事業者向けに、公害防止意識を啓発するためのパンフレットや小冊子を作成し配付する。また、広報紙によるほか、苦情・相談者や来庁者への情報提供や説明を行うことにより意識啓発を行う。		活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区民や事業者等に公害防止意識を高めてもらう。		成果指標名(式)								
				(1) 苦情・相談完結率								
				(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	部	2500	1700	2000	6,000	2,500					
	活動指標(2)	件	43	215	250	224	250					
	成果指標(1)	%	100	71.6	80	82	85					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	995	908	1,000	660	1,000	特記事項 啓発資料のページ数により単位あたりのコストは増減する。				
	(内)委託費	千円	995	908	1,000	660	1,000					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,996	4,996	4,996	4,996				4,996	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +	千円	5,991	5,904	5,996	5,656	5,996					
	単位あたりコスト ÷	円	2,396	3,473	2,998	943	2,398					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	5,991	5,904	5,996	5,656	5,996					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	環境に対する区民意識が高くなっており、快適な生活環境を求める人が多くなってきている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区が「どの程度、どういった規制や指導ができるのか」また、「騒音等の環境基準がどうなっているのか知りたい」といった情報提供や説明を求められるケースが多い。										
	今後の予測	既存の公害が継続するとともに、区としてこれまで対応したことのなかった新しいタイプの公害問題が発生することが予想される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	300.0	活動指標(2)の14年度達成率%	89.6	14年度予算執行率%	66.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	啓発内容により、配布箇所、部数を見直した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：区民や事業者に、公害への取り組み方について、例示やデータを交えて啓発していく意義は大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区内で現在問題になっている、あるいは、問題になりつつある公害等について、その解決方法などの情報を提供していくのは区の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：公害防止を目的に、区民や事業者に呼びかける内容のもので、負担を求める余地はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区民や事業者にもわかりやすい情報を提供するために、対象は限定しない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：啓発資材の作成にあたっては、職員の創意を生かして作成しており、印刷のみを委託しているため、これ以上のコスト削減は難しい。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 苦情対応時はもちろんのこと、区民の来庁時や環境博覧会などの行事開催時など、機会を捉えて積極的に資料配布や説明を行っていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車排出ガス測定				整理番号	734		枝番号			
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	621	
係名		公害対策係				上位施策名			No			
予算事業名		公害実態調査		コード	66900		公害の防止			19		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				46 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 大気汚染防止法 (2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
	沿道地域の大气汚染状況				活動指標名(式)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				区内20地点において、1地点につき約4週間、1時間ごとに窒素酸化物を測定する。							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)								
主に区内幹線道路沿道地域の大气汚染状況を把握し、その結果を区民に提供するとともに、自動車公害防止の基礎資料とする。				(1) 沿道付近地域の二酸化窒素濃度の単純平均値(ppm) (2) 沿道以外の地域の二酸化窒素濃度の単純平均値(ppm)								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		地点	20	20	20	20	20				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		ppm	0.043	0.039	0.038	0.039	0.038				
	成果指標(2)		ppm	0.027	0.031	0.027	0.032	0.027				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,989	5,698	4,238	4,201	4,279		特記事項		
	(内)委託費		千円	5,482	5,482	4,033	4,033	4,033				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,087	4,087	4,087	4,087			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	10,531	9,785	8,325	8,288	8,366				
	単位あたりコスト ÷		円	526,550	489,250	416,250	414,400	418,300				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	10,531	9,785	8,325	8,288	8,366					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区内を走行する貨物車やバスの台数増加に伴い、浮遊粒子状物質などの大気汚染は沿道だけでなく、沿道以外の地域にも及んでいる。 (例 = 青梅街道梅里で平成7年度16,694台 平成11年度19,624台)									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「自動車の排気ガスがひどく、測定してほしい」などの声が寄せられている。									
	今後の予測		都内の大気汚染は特に幹線道路沿いで著しく、国や都のディーゼル車対策等の自動車公害対策が早急かつ、着実に実施されないと改善が進まない。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	99.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおりに測定を行った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	現在使用している機器は故障が目立ち始め、機器の買い替えを先行する。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区内の大気汚染は、自動車の排気ガスによるところが大きく、その汚染状況を確認する必要がある。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：およそ人口30万人以上の自治体は、大気の汚染状況の常時監視を行うべきである、というのが環境省の考えである。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者はいない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：既に、測定機器のメンテナンスを業者委託しており、これ以上のコストを下げる余地は少ない。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 測定器をもう1台用意できれば、ほぼ区内の主要幹線道路において、窒素酸化物の汚染状況を把握できるとともに、区民の測定要望にも柔軟に対応できる。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 購入費、メンテナンス費用の増大及び測定時の設置場所の確保。設置場所についてはなるべく区施設を利用する。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	故障が増えつつあり、データの信頼性からも買い換えの時期にきている。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交通騒音振動測定				整理番号	735		枝番号			
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	623	
係名		公害対策係				上位施策名			No			
予算事業名		公害実態調査		コード	66900		公害の防止			19		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 騒音規制法							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 振動規制法							
	主に幹線道路沿いの自動車騒音・振動		(3) 騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		幹線道路沿道約23地点に各1週間、測定機器を設置し、自動車の騒音・振動を測定する。騒音規制法に基づく要請限度を超える地点については、被害状況等を考慮し、道路管理者等に要請等を行う。		活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		沿道地域の騒音、振動を測定し、自動車公害の防止に役立てる。		成果指標名(式)								
				(1) 調査地点数								
				(2) 夜間の環境基準達成率								
				(2) 夜間において要請限度を超えない地点の割合								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	地点	23	23	23	23	23					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	8.7	4.3	10	4.3	10.0					
	成果指標(2)	%	39.1	39.1	40.0	21.7	40.0					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	368	211	1,357	1,278	5,982	特記事項 15年度の予算が増加しているのは、自動車騒音の状況の常時監視を委託で実施するため。				
	(内)委託費	千円					5,765					
	職員数(正規 非常勤)	人	1.00	1.05	1.05	1.05	1.25					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	9,537	9,537	9,537				11,354	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +	千円	9,451	9,748	10,894	10,815	17,336					
	単位あたりコスト ÷	円	410,913	423,826	473,652	470,217	753,739					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	9,451	9,748	10,894	10,815	17,336					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成11年4月1日、環境基準が改正され、また、騒音の評価方法も中央値から等価騒音レベルに変更された。また、第二次東京都分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、平成15年4月1日に、道路騒音の常時監視等の事務移管が行われた。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「自動車騒音がひどいので改善してほしい」、「前の道路で騒音・振動を測定してほしい」といった区民要望が寄せられている。										
	今後の予測	低騒音舗装等の対策がとられているが、自動車交通騒音の劇的な減少は今のところむずかしく、騒音測定を今後も実施していく必要がある。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	94.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	測定は順調に行なわれている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	自動車騒音の常時監視事務が都から移譲され15年度から委託により実施する。幹線道路から約50m周辺の地域で環境基準に適合している住宅がどの程度あるかを調査する。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：測定の結果、周辺環境を損なっている場合には、道路管理者等に要請や要望を行い、改善の必要性を訴えることによって公害防止に貢献している。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：自動車騒音・振動の測定は区民に身近な区が実施すべきである。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由：
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区民は騒音・振動公害に対しては被害者であって、測定を行っても受益者の立場に立つわけではない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区内の状況を把握するため、調査地点を最小限度に抑えている。また、地点数を増加してもあまり成果が上がらない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：測定は、自動機器で無人で行っており、職員は機器の移動や調査結果の取りまとめや評価を行っており、これ以上のコストの低減はむずかしい。

今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度に都から移管される道路騒音の常時監視事務は、委託により実施する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 面的評価方法については、いまだ情報が少なく、技術的に職員で十分対応が可能か不明の部分がある。測定地点を新たに選定する必要がある。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	常時監視等を15年度と同様に行なうため増減に変更はない。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		鉄道騒音振動測定				整理番号	736		枝番号						
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	624				
係名		公害対策係				上位施策名			No						
予算事業名		公害実態調査		コード	66900		公害の防止			19					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 騒音防止法 (2) 振動規正法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内鉄道沿線8地点で騒音・振動を測定している。数値の高い地点の鉄道会社には、車両の軽量化等の改善要望を行う。				活動指標名(式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		鉄道の騒音・振動による公害を軽減する。				成果指標名(式)								
						(1) (苦情発生件数 ÷ 調査地点数) × 100 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		計画		年度				
指標	活動指標(1)		地点	8		8		8		8					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	0		0		12.5		0.0		12.5			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		24		24		16		24		特記事項 平成12年4月1日の組織改正により、職員数の算定を見直した。事業費は、測定機器の記録用紙の購入費のみである。	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25		0.25		0.20		0.20		0.15			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,271		2,271		1,817		1,817		1,362		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	2,271		2,295		1,841		1,833		1,386			
	単位あたりコスト ÷		円	283,875		286,875		230,125		229,125		173,250			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,271		2,295		1,841		1,833		1,386				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		鉄道沿線の宅地化が進んだ。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		平成14年度は鉄道騒音・振動にかかる苦情は、きわめて少なかった。												
	今後の予測		線路の複々線化やダイヤの過密化、宅地化の進展により、新たな個所で苦情が発生することが予測される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	66.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおり調査を行なうことができた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：沿線区民の騒音等の軽減に役立つ。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：鉄道騒音・振動の測定は区民に身近な区が実施すべきである。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：騒音・振動の被害を受けているのは区民であり、受益者はいない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：調査地点数は、区内の状況を確認するのに必要な最小限度に抑えている。今後、新たな個所で問題が発生すれば、これに対応する。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：職員で比較的容易に測定でき、結果の取りまとめ、評価などを行っているので、今後、新たな個所で測定を行えばコストは低減する。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 特に、区の北西部における宅地化の進展により、新たな個所で問題が発生しないか留意するとともに、騒音・振動の高い地点については、鉄道事業者に改善要望を継続して強く行っていく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大気汚染常時測定				整理番号	737		枝番号					
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	625			
係名				公害対策係				上位施策名		No				
予算事業名				公害実態調査				公害の防止		19				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		46年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 大気汚染防止法							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例							
	区内大気汚染の状況				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
区内4地点において、年間を通じ窒素酸化物や浮遊粒子状物質等を1時間ごとに測定する。				(1) 測定地点数										
				(2) 区民への情報提供(広報、環境白書など)、東京都への報告などの回数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
区内大気汚染状況を把握し、区民に提供するとともに、大気汚染防止の基礎資料とする。				(1) 二酸化窒素の環境基準達成率										
				(2) 浮遊粒子状物質の環境基準達成率										
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		地点	5	5	4	4	4						
	活動指標(2)		回数	3	3	3	10	15						
	成果指標(1)		%	60	60	60	60	60						
	成果指標(2)		%	0	33.3	33.3	33	33						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,193	7,970	17,048	16,603	18,005	特記事項 14年度の委託費の増加は、清掃事業所管理分を所管替えしたことによる。					
	(内)委託費		千円	5,388	5,388	7,788	7,788	7,788						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,262	12,262	12,262	12,262				12,262		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	19,455	20,232	29,310	28,865	30,267						
	単位あたりコスト ÷		円	3,891,000	4,046,400	7,327,500	7,216,250	7,566,750						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	19,455	20,232	29,310	28,865	30,267							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区内を走行する自動車のうち、ディーゼル車(貨物車、バス、乗用車)の台数が増加した。(交通量は、青梅街道梅里を例にとると、平成7年度の16,694台から平成11年度は19,624台に増加している。) 平成15年10月にディーゼル車規制が都のほか、埼玉県、千葉県、神奈川県で実施される。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「空気が悪い」、「自分の住んでいる地域の大气汚染の状況を知りたい」、「大気測定局を増設してほしい」等の意見、要望が寄せられている。											
	今後の予測		第二次東京都地方分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、今後は常時監視(測定)を区で実施していく方向性が示されている。大気汚染防止法上の政令市となった場合は調査、測定体制の強化が必要となる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	333.3	14年度予算執行率%	97.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおり実施している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	都区間で役割分担の見直しを進めてきている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	理由：区内の大気汚染状況を把握するため、区の測定局3箇所、都3箇所で行っている。一部地域的偏りがあり十分ではないが、一定程度把握できている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：およそ人口30万人以上の自治体は、大気汚染状況の常時監視を行っていくべきである、というのが環境省の考え方である。また、第二次東京都地方分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、区が実施していく方向性が示されている。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区民は大気汚染にたいしては被害者であって、大気汚染状況を把握しても、受益者の立場に立つわけではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：既に、測定機器のメンテナンスを業者委託しており、これ以上コストを下げる余地は少ない。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 区内の測定局の配置には一部偏りがあり、状況確認が十分でない地域がある。また、大気汚染防止法の政令市になるのに合わせ、都から移管の測定局を含めて再配置を検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 測定局を区施設のある所に設置してきたが、場所が限定され適切でないところもある。最近ではボックスタイプのコンパクトなものもできており、場合により適切な場所を借地することも検討の余地がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 測定器を計画的に更新していく必要がある。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		河川水質測定				整理番号	738		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	626		
係名		公害対策係				上位施策名			No				
予算事業名		公害実態調査		コード	66900		公害の防止			19			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 水質汚濁防止法								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)								
	対象		河川水質及びその周辺環境		(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内3河川、計5地点で、年4回水質調査を行う。 区内の池4ヶ所で年2回水質調査を行う。 神田川流域9自治体で協議会を作り、啓発活動や要請活動を行っている。				活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		河川水質を把握し、区民にその状況を提供するとともに、水質及びその周辺環境の保全のための資料とする。				成果指標名(式)							
						(1) BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準達成率							
						(2)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		検体数	36		28		28		28			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		達成率	100		100		100		100			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30		30		30		30		特記事項	
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.55		0.55		0.55		0.55			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,996		4,996		4,996		4,996		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	5,026		5,026		5,026		5,026			
	単位あたりコスト ÷		円	139,611		179,500		179,500		179,500			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	5,026		5,026		5,026		5,026				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		下水道普及率の向上により、河川水質は改善されて来ている。ただし、大量の降雨により、下水が河川にあふれ出て、水質や景観の悪化をきたすことがある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「河川に汚物が流れ込んで臭う」、「見た目が悪い」等の苦情がある。										
	今後の予測		第二次東京都分権推進計画に基づく都区の役割分担の見直しで、河川水質の常時監視が区の事務となることが検討されている。その場合には、事務体制、調査体制の強化が必要となる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおり進んだ。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	都区間で役割分担の見直しを進めてきている。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：区内3河川は貴重な水辺空間を提供しており、その水質把握は貴重な情報となっている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：都区の役割分担の見直しで、区が実施すべきものと位置付けられ、その方向で検討が進んでいる。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者に当たらない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：分析は区衛生試験所、採水・結果取りまとめを職員で行っており、コスト削減の余地は少ない。分析を委託すれば、別途委託経費がかかる。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 水質汚濁防止法上の政令市になれば(都区間で調整中)、河川の水質測定を年12回行う必要が生じる。現在の体制では対応できなくなる可能性が高い。調査地点の見直しを行い、調査地点の絞り込みが必要になってくる。調査地点については、現状で十分か検討する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 年12回の採水調査は、採水を行う職員の負担増及び区衛生試験所の処理能力を超える可能性もある。調査地点、調査項目の見直し等を行う、又は、全面的に委託する。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	当面は現状の調査を継続する。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		光化学スモッグ対策				整理番号	739		枝番号						
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	627				
係名				公害対策係				上位施策名		No					
予算事業名				公害実態調査				公害の防止		19					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 大気汚染防止法 (2) 杉並区光化学スモッグ緊急時連絡体制に関する要綱 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				光化学スモッグ注意報等が発令された場合に、防災行政無線及び垂れ幕等により区民等に発令情報を周知する。また、光化学スモッグに対する諸注意等について、広報紙により啓発する。										
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				光化学スモッグ注意報等の発令を速やかに伝え、光化学スモッグの被害から区民を守る。										
								活動指標名(式)							
												(1) 発令連絡日数			
												(2)			
												成果指標名(式)			
												(1) (発令日に被害者の発生しなかった日数 ÷ 発令日数) × 100 (%)			
												(2)			
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する達成率%						
				計画	実績		年度								
指標	活動指標(1)	日数	13	13	10	14	10								
	活動指標(2)														
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100								
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	265	256	893	667	653	特記事項 光化学スモッグ注意報の発令日数は気象条件に大きく左右され、年度によって変動がある。11年度の事業費には、都区間の同報無線機の撤去費用を含む。							
	(内)委託費	千円	252	252	252	252	252								
	職員数(正規 非常勤)	人	1.00	1.00	0.95	0.95	0.90								
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	9,083	8,629	8,629				8,175				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0				
	総事業費 + +	千円	9,348	9,339	9,522	9,296	8,828								
	単位あたりコスト ÷	円	719,077	718,385	952,200	664,000	882,800								
	財源	受益者負担分	千円												
		国・都等からの支出金	千円												
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0				
差引:一般財源 -		千円	9,348	9,339	9,522	9,296	8,828								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	気象条件に大きく影響を受けるが、注意報等の発令回数や被害者数は開始当初に比べ減少している。しかしながら、平成12年度、13年度の発令回数は13回、14年度は14回と多かった。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「防災行政無線屋外放送塔からの音声が届きにくい」、「霧笛がうるさい、どうにかできないか、他の音に変えられないか」、「注意報の解除時に放送がない」という声もある。													
	今後の予測	大気環境に大きな改善がなければ、今後毎年回数程度は光化学スモッグ注意報が発令されると思われる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	140.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	74.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	光化学スモッグが発生しやすい気象条件であった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	注意報発令時には杉並区ホームページでも周知した。その他、都環境局ホームページやテレホンサービス(5320-7800)によっても、発令・解除の情報が得られることを広報等を通じて周知した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区民や通勤、通学者の生命、健康を守るための重要な情報を提供している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区民等に漏れなく情報を提供するの、区の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区民の生命、健康を守るために実施しており、受益者負担を求める性格のものではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：光化学スモッグ情報は、区民や事業者、通勤通学者も含めすべての人に行き渡るべきものである。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：区民に情報を伝える方法として、既存の防災無線を利用するのが、現在最もコストのかからない方法と思われる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 防災機器の更新に合わせ、防災行政無線による放送で光化学スモッグ注意報が解除されたことを放送する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 防災無線を利用しているので、解除の放送を行うための改造を行うことが可能か検討する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 防砂機器の更新にあわせ解除放送などが行なえる装置に更新する予定であるが、それまでは変更の予定はない。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		冬期自動車交通量対策				整理番号	740		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108		連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	628		
係名		公害対策係				上位施策名			No				
予算事業名		公害実態調査		コード	66900		公害の防止			19			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 大気汚染防止法 (2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 (3) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 自動車を使用する事業者、区民および交通量										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		都和共同して、冬期における自動車の交通量を抑制するよう事業者者に要請する。同時に、区民にも協力を呼びかける。				活動指標名(式)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		冬期において自動車の使用抑制を呼びかけ、交通量を削減することにより、窒素酸化物の低減を図る。				成果指標名(式)						
						(1) 庁有車の使用抑制率 (2) 期間中の二酸化窒素削減率(都の自動車排ガス局全体平均)(%)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		件数	719	866	800	588	800					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	40									
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	169	164	132	124	132	特記事項 事業費は、郵送費である。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25	0.20	0.20	0.20	0.15					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,271	1,817	1,817	1,817					1,362
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	2,440	1,981	1,949	1,941	1,494					
	単位あたりコスト ÷		円	3,394	2,288	2,436	3,301	1,868					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	2,440	1,981	1,949	1,941	1,494						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区内を走行する自動車のうちディーゼル車(貨物車、バス、ディーゼル乗用車)の台数が増加した。(交通量は、青梅街道梅里を例にとると、平成7年度16,694台 平成11年度19,624台と増加している。)										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		「アイドリング・ストップを徹底してほしい」という声が寄せられている。										
	今後の予測		都が予定しているロードプライシングが実施されると、実施地域では年間の自動車の使用抑制が図られる可能性がある。一方、その周辺地域では、交通量の増大や生活道路への車両の流入が予測される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	73.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	93.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	要請対象事業所の範囲を見直した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：庁有車の抑制は十分効果をあげているが、事業者、区民を含めた全体では、抑制率は低い。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：大気汚染(窒素酸化物)の低減を図るためには、区や都ならびに周辺自治体が共同して取り組む必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者なし。大気汚染を改善するのは、自治体の責務である。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：現在、約800の事業所に要請文を郵送しているのみで、これ以上のコストの削減は難しい。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 七都県市共同事業として実施してきたが、現在はディーゼル車規制などの自動車排出ガス対策に重点が移ってきている。交通量抑制対策も自動車排出ガス対策の一つであるが、区民への働きかけや事業所への要請などによる効果が確認できない。今後事業を継続していくべきか検討の余地がある。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 交通量抑制の意義が広く理解されていないところがある。広報等を通じて理解を求める。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自然保護の啓発				整理番号	741		枝番号		
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	629	
係名 庶務係(環境先進都市担当)					上位施策名				No		
予算事業名 自然環境保全					コード	671000		環境配慮行動の推進		18	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				60 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 自然環境保全体法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 環境基本法						
	会報等の発行: 生き物アンケート調査協力者 自然観察会: 希望する区民				(3) 東京における自然の保護と回復に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)						
会報等の発行; 杉並生き物アンケート調査協力者に対し、定期的 に会報を送付する。 自然観察会; 希望者を募集し、昆虫や植物、鳥類などの観察会を 実施する。				(1) 会報等の発行: 発行回							
				(2) 自然観察会: 実施回数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
会報等の発行; 自然保護の意識を育むとともに、5年毎に実施する(2年間)杉並 の生き物アンケート調査に関わる情報を提供し、杉並の自然環境の変化について 認識を深める。 自然観察会; 生態系全体を学ぶことにより、自然の大切さ、環境保護の意識を育 む。				(1) アンケート回収率							
				(2) 自然観察会の参加者数							
区分		単位	12年度 実績	13年度 実績	14年度		15年度 計画	目標値	目標値に対 する14年度 の達成率%		
					計画	実績		15 年度			
指標	活動指標(1)		回	5	5	3	3	3	3	100.0	
	活動指標(2)		回	3	3	3	3	4	4	75.0	
	成果指標(1)		%	11	9						
	成果指標(2)		人	135	114	150	147	200	200	73.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	673	695	668	612	1,234	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.20	0.20	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,266	7,266	1,817	1,817	908			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	7,939	7,961	2,485	2,429	2,142			
	単位あたりコスト ÷		円	1,587,800	1,592,200	828,333	809,667	714,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	7,939	7,961	2,485	2,429	2,142				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		会報等の発行; 杉並の生き物アンケート調査協力員の人数は、現在528名である。 自然観察会; 気軽に自然に親しむ会として好評である。特に、夏休み期間中に実施する昆虫観察会は、 定員を大幅に越える申込みがある。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		会報等の発行; 担当部署に専門的な相談ができる職員(理科の先生など)を配置してほしいという要望 がある。 自然観察会; すぐに定員を超えてしまうため、定員や回数を増やしてほしいという要望が寄せられてい る。								
	今後の予測		気軽に自然に親しめる自然観察会の開催要望は、今後とも増加していくと思われる。今後は、環境団体な どと連携し、民間の人材の活用を積極的に行い、多様な自然観察会の開催を量、質ともに増やし、区民 ニーズに応えることが必要である。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	91.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	15年度に開催する自然観察会4回のうち1回を環境団体と共催し、多様性を持たせた。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 事業の実施により、区民の中に自然への愛着心が深まり、それが暮らしと環境の調和した環境先進都市杉並の創造に貢献していくと考える。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 杉並の自然を知り、豊かな自然環境の保護につなげていくため、環境団体等と連携をしつつ区民に最も身近な自治体である区が、責任を持って実施することが必要である。
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	--

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 生き物アンケート調査に伴う会報の作成・配布については、平成16年度に開設予定の環境課のホームページ「杉並環境マップ」で情報の収集・提供を行うことで、印刷費、郵送料の削減を図る。さらにインターネットの特性を最大限活用し、より多くの区民を対象とした情報の収集・提供を行い、事業効果を高める。また、自然観察会については、環境団体等と連携し、多様なプログラムを提供するとともに、参加者にテキスト代の負担を求めることで、経費の節減を目指していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民のなかにはインターネットを利用できない方も少なくない。インターネットを利用できない区民等の対応をとって、当面の間現在の方法を併用する必要がある。 経費の削減は図れないが、事業効果は非常に高まる。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		動植物生息調査・生き物アンケート調査				整理番号	742		枝番号				
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	630		
係名 庶務係(環境都市推進担当)					上位施策名					No			
予算事業名 自然環境保全					コード	67100		環境配慮行動の推進			18		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				60 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 自然環境法 (2) 環境基本法 (3) 東京における自然の保護と回復に関する条例								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区の昆虫・野鳥・野草等												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並の生き物アンケート調査協力者約530名の協力により、杉並区を50数箇所のメッシュに分け、四季折々の昆虫(含、せみの抜け殻)・野鳥(含、ツバメの巣)・野草の分布状況を5年毎に2年間調査を行う。調査結果は、学識経験者によって行われる杉並区動植物生息状況調査とともに3年目に報告される。				活動指標名(式) (1) 延べアンケート回収率 = < (延べアンケート回収数) / (アンケート12種 * 発送数) > * 100 (2) 報告書の発行回数								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並の自然環境の状況を5年間隔で調査し、その変遷を把握していく。				成果指標名(式) (1) 今回の延べアンケート回収率 / 前回の延べアンケート回収率 * 100 (2) 報告書の発行回数								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			14年度		
指標	活動指標(1)			11		9							
	活動指標(2)							1	1		1	100.0	
	成果指標(1)			98		82							
	成果指標(2)							1	1		1	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	368		6,400		8,800		6,974		特記事項	
	(内)委託費		千円					8,800		6,974			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50		0.50		0.50		0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,542		4,542		4,542		4,542			0
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	4,910		10,942		13,342		11,516			0
	単位あたりコスト ÷		円	446,364		1,215,778							
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	4,910		10,942		13,342		11,516		0		
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和60年に開始以来、今回で第4次を迎える。調査者は現在529名と減少している。15年の間にみどりが減少し、生態系に大きな変化が生じた。動植物の種類、数とも減少している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		杉並区内の調査結果の解析だけでなく、周辺や経過年とをあわせた、総合的な解析を望む専門家の要望がある。										
	今後の予測		杉並区の動植物生息状況調査は、自然環境の変化を定期的に把握した貴重なものである。継続的に実施すべきだが、関係している学識経験者が高齢化しており、後継者の育成が望まれる。自然環境の基礎データの蓄積は、総合的な区の環境政策に必要な不可欠であり、今後もITを積極的に活用し、充実していくことが望まれる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	79.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	第1次から第3次までは、業者を指定して随意契約により作成してきたが、平成14年度は競争により契約金額を下げた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	第4次報告書の膨大な資料を報告書とは別に電子データとして納品させた。資料の電子データ化で、区のホームページへの掲載など有効に活用することが可能となった。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 自然環境保全対策の基礎資料となるだけに、5年に1度の調査は杉並の環境変化を的確に捉える必要があり、基礎データとしての意義は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 調査の最終的な集計は調査会社に委託するが、アンケート調査自体は意欲的な区民による調査である。身近な自然環境の調査・観察を区民自ら行うことによって、自然保護の意識の高揚と地域社会への愛着心が高まり、環境先進都市杉並が創造できる。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 報告書等をすでに有料頒布している。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 生き物アンケート調査は、現在500名を超える調査員に、調査票を郵送して実施しているが、平成16年度に開設予定の環境課のホームページ「杉並環境マップ」で情報の収集・提供を行うことで、印刷費、郵送料の削減を図る。さらにインターネットの特性を最大限活用し、より多くの区民を対象とした情報の収集・提供を行い、事業効果を高める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 データのビジュアル表現を可能にするためにはシステム開発が不可欠で、人的、予算的措置を講じる必要がある。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 第5次報告書の作成は、平成17年度の調査から開始する。 (第5次の報告書の作成経費は、第1次から第4次までのデータを電子化したことにより削減が見込める。)	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域省エネルギービジョンの策定				整理番号	746		枝番号	
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230106	連絡先電話番号	3705		昨年度整理番号	
係名 計画係				上位施策名				No		
予算事業名				環境先進都市の創造		環境施策の枠組みづくり		16		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地球温暖化対策推進大綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、区内事業者、NPO、行政(区)				(2) 杉並区環境基本条例					
					(3) 杉並区環境基本計画					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区の地域として地球温暖化問題に対応し、省エネルギー・省資源及び二酸化炭素(CO ₂)削減のための施策を総合的に推進していくための指針として、杉並区地域省エネルギービジョンを策定する。				活動指標名(式) (1) 地域省エネルギービジョン策定委員会の開催・課題の検討 (2) 地域省エネルギービジョン報告書の作成					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 省エネルギー目標・CO ₂ 削減目標を区民(NPO等の団体を含む)、事業者、行政が共有し、地球温暖化防止に向けた行動計画を三者協働の取組みとして推進し、環境への負荷ができるだけ少ない地域づくり、持続的発展が可能なまちづくりにつなげていく。				成果指標名(式) (1) (代)省エネルギー目標の設定・進行管理 (2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回			4	4			
	活動指標(2)		部			100	100			
	成果指標(1)		件			1	1			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			10,000	8,762		特記事項	
	(内)委託費		千円			8,254	7,665			
	職員数(正規 非常勤)		人			1.34	1.34			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	12,171	12,171	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	22,171	20,933	0		
	単位あたりコスト ÷		円			5,542,750	5,233,250			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円			10,000	8,752		
		特定財源計 +		千円	0	0	10,000	8,752		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	12,171	12,181	0			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		エネルギー消費量を推計した結果、杉並区内のエネルギー消費量は増加傾向にあり、2000年度現在の最終エネルギー消費量は、1990年度比で約11%の増加と推計された。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民等の意識や取組み実態を把握するため、家庭及び事業所における省エネルギー等に関する意識調査を実施したが、そのなかで家庭で約140件、事業所で約60件の自由意見を得た。家庭における省エネルギーに関しては、省エネルギーの必要性は理解しているものの、具体的な取組み方法や効果がよく分からないという意見が多く寄せられた。							
	今後の予測		今後の杉並区内のエネルギー消費量を推計した結果、追加的な省エネルギー対策を講じない場合、2010年度の最終エネルギー消費量は、1990年度比で約18%の増加と推計された。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	87.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 杉並区の地域として地球環境問題に対応するために、地域の現状を把握し、省エネルギー目標・CO ₂ 削減目標及び区民・事業者・行政協働の取組みのすすめ方を明らかにする必要性は高い。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 地球環境問題に対応するため、国・自治体・企業・個人を問わず抜本的な省エネルギー推進が求められている。特に、当区で大きな比重を占める民生分野については、生活スタイルや事業運営と深く関わることから、地域レベルでのきめ細かな対応を区が示す必要がある。
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 学識経験者・区民代表・事業者代表・関係団体等で構成する策定委員会での検討結果に基づき、地域としての目標や施策のあり方について区が指針を策定した事業であり、受益者負担見直しの要素はない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助金交付を受けて、平成14年度の1か年で実施した計画(指針)策定事業である。また、区民・事業者・行政等、杉並区の地域全体について策定したものであり、対象の縮小・拡大の要素はない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助金交付を受けて、平成14年度の1か年で実施した計画(指針)策定事業である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 本事業はビジョン(指針)策定事業であり、平成14年度の1か年で事業完了している。今後、ビジョン(指針)が掲げる目標達成に向け、区民・事業者に対する働きかけや各種削減施策を推進し、進捗状況の把握等ビジョン(指針)の進行管理を行う。なお、進捗状況等に応じて、ビジョン(指針)の見直しや改定事業の必要が見込まれる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 本事業は、平成14年度の1か年で事業完了している。本年度(平成15年度)以降は、削減目標の達成に向けてビジョン(指針)を具体化するために、各種施策・事業を推進する。	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		カラス被害対策				整理番号	747		枝番号	
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230107	連絡先電話番号	3706		昨年度整理番号	
係名 防除美化係					上位施策名			No		
予算事業名 各種・防除指導					コード	66350		環境美化の推進	15	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第2条第3項第7号					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民				(2) 杉並区ねずみ・こん虫・有害鳥獣等の防除指導要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） カラス110番を開設し、区民からの相談を受け、特に4～6月の繁殖期には、人に危害を加えるカラスがいる。このような場所での巣の撤去を直営及び委託で行っている。				活動指標名(式) (1) カラス対応での出動件数 (2)					
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 巣を撤去することによって、安全な生活環境を整える。				成果指標名(式) (1) (2)					
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件			250	302	300		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%			80	90	90		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			3,675	3,362	4,284	特記事項	
	(内)委託費		千円			3,675	3,362	4,284		
	職員数(正規 非常勤)		人			1.00	0.75 0.90 0.80	1.10 0.99		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	9,083	8,175	9,991		
		非常勤職員分	千円	0	0	2,201	2,348	2,906		
	総事業費 + +		千円	0	0	14,959	13,885	17,181		
	単位あたりコスト ÷		円			59,836	45,977	57,270		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	14,959	13,885	17,181			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		数年前からカラスによる被害の相談件数が増え、平成14年度からカラス110番を開設した。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		カラスの苦情や要望も繁殖期を中心に多く、かつ増加してきている。							
	今後の予測		今後は、カラスの生息数の増加が見込まれ、苦情や要望がますます増えるものとする							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	120.8	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	91.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	苦情・要望件数は、年度により増減する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	カラス110番を開設したことに伴い、出動件数が増える見込みである。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由:カラスが人に危害を加えることに伴う、危険防止する必要がある。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:東京都では、カラスの罾を仕掛け、捕獲をしているが、23区は、ごみ集積場のごみの減量化を推し進めている。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 繁殖期に苦情が多く寄せられるカラスの営巣について、平成14年度に総合的なカラス対策の一環として拡充した。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	年度により増減するが、カラスの巣の撤去作業を直営及び委託で実施している。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境情報の整備				整理番号	748		枝番号	
所属部課名		環境清掃部環境課		コード	230108	連絡先電話番号	3708		昨年度整理番号	
係名		公害対策係		上位施策名				No		
予算事業名		環境保全の推進		コード	65900	環境施策の枠組みづくり				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)					
	環境調査結果、化学物質などの環境情報を広く提供するもの。 環境ライブラリー維持管理 環境データ整備の2つがある。				(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） については、化学物質に関するものを中心に、その他身近な環境問題に関する情報を集めて提供している。内容としては、有害化学物質に関するデータベース、書籍、調査結果など、年間を通して更新・収集している。は、今後、環境情報をインターネットなどで広く提供するため、従来の紙ベースだった調査結果類を電子化した(単年度)。				活動指標名(式) (1) (2)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） は、平成16年度開設予定の(仮称)環境・リサイクルセンター事業として実施する。より広い一般利用のため、内容の充実に努める。 は、今後、区公式ホームページの下に作成する環境マップに環境情報として掲載する。				成果指標名(式) (1) 環境ライブラリーデータベースの更新 (2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)									
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		回			3	3			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			6,900	6,699	2,310	特記事項	
	(内)委託費		千円			6,900	6,699	2,310		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.20	0.20	0.10		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,817	1,817	908		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	8,717	8,516	3,218		
	単位あたりコスト ÷		円							
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	8,717	8,516	3,218			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		自動車排ガス、河川水質、ダイオキシン類などの環境問題への関心、環境ホルモン、シックハウスなど化学物質に関する不安が社会的に高まっており、環境調査結果や有害な化学物質に関する情報を適切に提供することが必要になってきた。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		いろいろな環境情報をインターネットなどで広く提供することが求められている。							
	今後の予測		は、(仮称)環境・リサイクルセンターで実施し、化学物質のデータベースや関係図書資料として、広く一般に開放する。 は、電子化した調査結果に続き、今後の結果も引き続いて整備し、区公式ホームページでの利用に供する。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	97.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 中(理由)	環境情報を広く提供する手段として有効		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ)	区独自でいろいろな環境情報を収集するほか、関連情報をインターネット等で利用者が検索・収集できる手段も国・都や民間レベルでも一般的になっており、適切に組み合わせ利用することが必要。		
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	誰でもが気軽に利用できるようにシステム構成を目指すほか、利用者が希望する情報を得るためのサポートなども検討する。		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	一部の情報については、提供の際、費用負担(コピー代など)は考えられる。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	今後はインターネットを利用した情報提供が主流になってくるので、システムとして組み合わせ、内容充実・利用拡大へつなげることができる。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働)	今後の維持管理など、区民との協働を前提に事業を整備していく。		
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 環境・リサイクルセンターを環境情報の発信基地と考え、利用者側からみた、より使いやすい環境情報の提供を目指し、区民と協働していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 最新の情報を適切に提供するために重要な、日常の定期的な維持管理の負担は大きいですが、民間人材の活用などに積極的に取り組み、より効率的な運営を目指す。			
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	は、平成16年度から(仮称)環境・リサイクルセンター事業として実施する。 は、平成14年度に単年度予算としてデータ整備を行った。今後の最新調査データについては、環境課で作成する。		